

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社 昭文社

東京都千代田区麴町三丁目1番地

(E00721)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 (大阪市淀川区西中島六丁目11番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(千円)	10,003,491	9,107,599	14,638,117
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△141,590	59,649	334,665
四半期純損失(△)又は当期純利益	(千円)	△285,810	△50,248	357,910
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△302,315	301,313	510,163
純資産額	(千円)	27,840,045	28,621,085	28,652,495
総資産額	(千円)	32,168,739	32,782,475	33,795,840
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純利益金額	(円)	△17.19	△3.02	21.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	86.5	87.3	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,041,650	1,835,817	1,081,890
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△617,892	414,262	△771,384
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△466,914	△529,011	△493,664
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	8,619,468	10,200,535	8,479,466

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.82	6.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における我国の経済は、日銀による大胆な金融緩和や、新政権による経済政策を背景とした円安、株式市場の回復等、企業を取りまく事業環境が好転したことにより企業業績も改善され、景気も回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループにおける第3四半期連結累計期間の業績は、引き続きスマートフォン等の普及に伴う地図出版物の売上減少が続く中、マップルマガジン『梅田』、マップルマガジン『富士山』といった話題性の高い商品も投入してまいりましたが、中国、韓国といった海外マガジン、ガイドの売上が減少するとともに、前期の様な新規シリーズの創刊といった特殊要因が無かったことによる影響もあり、市販出版物の売上高は50億3百万円と前年同期に比べ9億29百万円（15.7%）減少いたしました。一方、電子売上においては、引き続きPND（簡易型カーナビゲーション）の売上が好調に推移したことによる『マップルナビ』のロイヤリティ収入が増加するとともに、企業業績の好転を受け民間企業への地図データ提供が堅調に推移しました。これにより電子売上の売上高は32億82百万円となり前年同期に比べ1億3百万円（3.2%）増加いたしました。

また当第3四半期会計期間においては、現在当社グループが注力しているスマートフォン向けサービスとして、従来より提供している出版物へのデジタル付録『マップルリンク』採用商品の拡大や機能拡充等を引き続き推進するとともに、旅好きな女性に圧倒的支持を得ている『ことりっぷ』でのコミュニティサイトや、ことりっぷ編集部が目利きとなりセレクトした商品を提供する通販サイト『ことりっぷお取り寄せ』を展開してまいりました。

この結果、売上高合計は前年同期に比べ9.0%減少し、91億7百万円となりました。

損益面におきましては、前期にあった新海外ガイドシリーズ創刊に伴う原価高の影響は小さくなったものの、売上減少による減益要因により売上総利益は減少しました。一方で、広告宣伝費や研究開発費等の販売費及び一般管理費の大幅削減もあり、営業利益は22百万円と前年同期より改善する結果となりました（前年同期は、営業損失1億98百万円）。それに伴い、経常利益は59百万円となりました（前年同期は、経常損失1億41百万円）。また、当社子会社の事業の一部を吸収分割の方法で事業譲渡したことに伴い、事業分離における移転利益33百万円を特別利益として計上いたしました。この結果、税金等調整前四半期純利益は92百万円となりましたが、退職給付会計における前払年金費用の計上に伴い法人税等調整額が1億5百万円となったため、当四半期純損失は50百万円となりました（前年同期は、四半期純損失2億85百万円）。

なお、当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分として報告しておりました。しかし変化の激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきております。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、327億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億13百万円(3.0%)減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が16億20百万円、仕掛品が2億86百万円、投資有価証券が4億66百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が16億48百万円、商品及び製品が7億14百万円、流動資産その他が5億43百万円、データベースが4億27百万円減少したことであります。負債合計は、41億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億81百万円(19.1%)減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が2億2百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が4億97百万円、短期借入金が96百万円、返品調整引当金が2億12百万円、賞与引当金が1億97百万円、退職給付引当金が54百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純損失により3億82百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が3億51百万円増加したため、純資産合計は31百万円(0.1%)減少し、286億21百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.3%と2.5ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、102億円となり、前連結会計年度末と比較して17億21百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億35百万円となり、前年同期と比べ7億94百万円(76.2%)の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が92百万円となり、2億29百万円改善したことに加え、返品調整引当金の減少額が74百万円増加したことや、事業分離における移転利益が33百万円あった一方で、売上債権の減少額が2億93百万円、たな卸資産の減少額が89百万円それぞれ増加したこと、及び、仕入債務の減少額が55百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億14百万円となり、前年同期が6億17百万円の資金の使用だったのに比べ10億32百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が52百万円増加した一方で、投資有価証券の売却による収入が5億96百万円、事業譲渡による収入が62百万円それぞれあったことに加え、無形固定資産の取得による支出が1億48百万円、有形固定資産の取得による支出が1億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億29百万円となり、前年同期に比べ62百万円(13.3%)の増加となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が53百万円減少した一方で、長期借入による収入が1億円減少したことに加え、短期借入金の純減額が15百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	17,307,750	—	9,903,870	—	10,708,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 679,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,578,500	165,785	同上
単元未満株式	普通株式 50,050	—	—
発行済株式総数	17,307,750	—	—
総株主の議決権	—	165,785	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	679,200	—	679,200	3.92
計	—	679,200	—	679,200	3.92

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を除く）は、679,300株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,555,177	9,175,824
受取手形及び売掛金	4,604,442	2,955,506
有価証券	1,024,288	1,024,710
商品及び製品	1,672,299	957,315
仕掛品	455,255	741,989
原材料及び貯蔵品	3,923	6,317
繰延税金資産	319,483	316,541
その他	643,542	99,954
貸倒引当金	△8,840	△7,828
流動資産合計	16,269,574	15,270,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,806,685	2,710,834
土地	6,166,324	6,166,324
その他（純額）	216,521	151,806
有形固定資産合計	9,189,531	9,028,965
無形固定資産		
データベース	4,482,883	4,055,284
のれん	224,705	187,421
その他	830,793	703,961
無形固定資産合計	5,538,383	4,946,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341,335	1,807,948
その他	1,856,591	2,130,525
貸倒引当金	△399,575	△401,962
投資その他の資産合計	2,798,351	3,536,510
固定資産合計	17,526,266	17,512,143
資産合計	33,795,840	32,782,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,827	630,448
短期借入金	944,333	848,330
1年内返済予定の長期借入金	129,166	91,672
未払法人税等	75,001	37,126
賞与引当金	322,781	125,706
返品調整引当金	715,052	502,129
受注損失引当金	18,823	—
その他	577,016	588,058
流動負債合計	3,910,002	2,823,471
固定負債		
長期借入金	100,029	37,542
繰延税金負債	832,717	1,034,894
退職給付引当金	128,146	74,089
役員退職慰労引当金	171,700	189,300
その他	750	2,092
固定負債合計	1,233,342	1,337,918
負債合計	5,143,345	4,161,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,213,235	7,830,412
自己株式	△524,829	△524,979
株主資本合計	28,300,511	27,917,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,984	703,546
その他の包括利益累計額合計	351,984	703,546
純資産合計	28,652,495	28,621,085
負債純資産合計	33,795,840	32,782,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,003,491	9,107,599
売上原価	7,112,305	6,531,813
売上総利益	2,891,186	2,575,786
返品調整引当金繰入差額	△138,707	△212,923
差引売上総利益	3,029,893	2,788,709
販売費及び一般管理費	3,228,167	2,766,406
営業利益又は営業損失 (△)	△198,273	22,302
営業外収益		
受取利息	13,244	2,088
受取配当金	26,574	20,825
受取賃貸料	16,917	22,952
保険配当金	4,038	3,476
その他	21,770	12,141
営業外収益合計	82,545	61,484
営業外費用		
支払利息	12,916	11,614
賃貸収入原価	9,875	6,461
その他	3,070	6,062
営業外費用合計	25,861	24,137
経常利益又は経常損失 (△)	△141,590	59,649
特別利益		
固定資産売却益	9,662	1,257
事業分離における移転利益	—	33,716
特別利益合計	9,662	34,973
特別損失		
固定資産売却損	750	664
固定資産除却損	4,149	1,838
会員権評価損	200	—
特別損失合計	5,099	2,503
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△137,026	92,120
法人税、住民税及び事業税	27,837	36,546
法人税等調整額	120,946	105,822
法人税等合計	148,783	142,368
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△285,810	△50,248
四半期純損失 (△)	△285,810	△50,248

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△285,810	△50,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,186	351,561
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,318	—
その他の包括利益合計	△16,505	351,561
四半期包括利益	△302,315	301,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△302,315	301,313
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△137,026	92,120
減価償却費及びその他の償却費	963,991	957,262
事業分離における移転利益	—	△33,716
会員権評価損	200	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,336	1,375
賞与引当金の増減額(△は減少)	△167,483	△180,467
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△138,707	△212,923
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,068	△18,823
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,836	11,781
受取利息及び受取配当金	△39,819	△22,913
受取賃貸料	△16,917	△22,952
支払利息	12,916	11,614
売上債権の増減額(△は増加)	1,326,214	1,619,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	328,734	418,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△545,671	△490,205
その他	△564,894	△269,541
小計	1,025,966	1,860,265
利息及び配当金の受取額	38,168	23,092
賃貸料の受取額	15,469	26,136
利息の支払額	△12,951	△11,487
法人税等の支払額	△25,003	△62,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,650	1,835,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△138,594	△36,270
有形固定資産の売却による収入	5,862	1,669
無形固定資産の取得による支出	△418,559	△270,293
無形固定資産の売却による収入	—	5,808
投資有価証券の取得による支出	△966	△53,078
投資有価証券の売却による収入	—	596,668
貸付金の回収による収入	34,365	7,577
事業譲渡による収入	—	62,193
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,892	414,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,901	△96,003
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△153,784	△99,981
自己株式の取得による支出	△79	△149
配当金の支払額	△332,149	△332,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,914	△529,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,156	1,721,068
現金及び現金同等物の期首残高	8,662,625	8,479,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,619,468	※ 10,200,535

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	7,695,353千円	9,175,824千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	—
有価証券(に含まれるMMF)	1,024,115	1,024,710
現金及び現金同等物	8,619,468	10,200,535

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	332,577	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	332,573	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

「II 当第3四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分として報告しておりました。しかし変化が激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。

そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきました。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△17円19銭	△3円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△285,810	△50,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△285,810	△50,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,628	16,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。